



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月30日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ担当 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,005	—	1,137	7.5	930	4.5	912	4.3	602	27.4
2021年5月期	2,587	69.5	1,058	117.0	889	114.0	874	135.5	472	189.6

(注) 包括利益 2022年5月期 597百万円 (19.1%) 2021年5月期 501百万円 (94.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	23.20	22.63	22.5	12.6	31.0
2021年5月期	18.88	18.21	28.5	15.0	34.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 △5百万円

- (注) 1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、売上高は対前期増減率を記載しておりません。  
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額  
 3. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	8,019	3,148	37.2	114.06
2021年5月期	6,467	2,401	36.6	91.34

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,983百万円 2021年5月期 2,366百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	623	△880	699	3,636
2021年5月期	1,333	△11	△312	3,193

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,681	22.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. 2023年5月期連結業績予想の損益情報につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせますが、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を御覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名：シッピーノ株式会社、FEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITED、株式会社フラクタ）

（注）詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期	26,159,200株	2021年5月期	25,910,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年5月期	42株	2021年5月期	42株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年5月期	25,976,848株	2021年5月期	25,045,016株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することといたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等に伴い社会経済活動の制限が徐々に緩和され景気回復の動きが見られたものの、原油価格の高騰やウクライナ情勢等の地政学的リスクによる消費への影響が顕在化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2021年の市場規模は、前年比21.4%増の2兆7,052億円と高い成長率を維持しており、総広告費における構成比は39.8%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております。(出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」)。また消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による2020年の調査「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、主として旅行サービスの縮小に伴うサービス系分野の大幅な減少により、市場全体は前年比0.4%減の19.3兆円にとどまったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野は前年比21.7%増と大幅な拡大となりました。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比1.3ポイント増の8.1%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、グループ経営の機動性・柔軟性を高め事業拡大を実現する体制を構築するため、2021年9月より持株会社体制へ移行いたしました。加えて2021年10月にシッピーノ株式会社を連結子会社化、2021年11月にベトナム現地法人設立、2021年12月に株式会社フラクタを連結子会社化、2022年4月にテープス株式会社を新設分割するなどの組織再編を行い、EC事業支援に関連するパートナー企業との資本業務連携の強化、新規事業の開発を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2021年5月期 (累計)	2022年5月期 (累計)	増減額	増減率(%)
売上高	2,587	3,005	417	—
EBITDA	1,058	1,137	79	7.5
営業利益	889	930	40	4.5
経常利益	874	912	37	4.3
親会社株主に帰属する当期純利益	472	602	130	27.4

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、売上高の増減率を記載しておりません。

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開し、持続的な成長を実現するべく当社グループ全体での垂直統合を行いました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「Feedmatic」(株)フィードフォース 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット 広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「EC Booster」(株)フィードフォース 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS	サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、 データフィード管理ツール、ソーシャル ログイン・メッセージ配信ツール)
DX事業	「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」シッピーノ(株) 「TePs」テープス(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「定期購買」(株)フィードフォース (株)ハックルベリーとの共同事業) 「どこボイ」(株)リワイア	EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、 ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopifyア プリ開発)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2021年5月期 (累計)	2022年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナルサービス事業	売上高	1,980	2,010	29	1.5
	営業損益	791	878	87	11.0
SaaS事業	売上高	601	733	131	21.9
	営業損益	154	300	145	94.3
DX事業	売上高	4	261	256	—
	営業損益	△56	△249	△192	—
合計	売上高	2,587	3,005	417	16.1
	営業損益	889	930	40	4.5

<プロフェッショナルサービス事業>

当連結会計年度においては、デジタルマーケティング需要の高まりを背景に人材業界等の既存顧客及び新規顧客からのインターネット広告の需要の高まりにより順調に推移したものの、一部の主要顧客の解約があった結果、若干の増収増益にとどまりました。

<SaaS事業>

当連結会計年度においては、主にdfplus.ioとソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く順調に推移いたしました。

<DX事業>

当連結会計年度においては、Shopify向けアプリの開発など新事業の開発及び投資を行いました。第2四半期連結会計期間に連結子会社化したシッピーノ株式会社の損益につきましては、第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めております。また、第3四半期連結会計期間において連結子会社化した株式会社フラクタの損益については第4四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、8,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が443百万円、その他流動資産が296百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円増加いたしました。これは主にのれんが858百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、2,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円増加いたしました。これは主に資本金が449百万円減少した一方、利益剰余金が602百万円、資本剰余金が463百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,636百万円（前連結会計年度比443百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、623百万円の収入（前連結会計年度は1,333百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が408百万円あり、仕入債務が197百万円減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上918百万円及び減価償却費の計上127百万円があり、売上債権が225百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、880百万円の支出（前連結会計年度は11百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出781百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の収入（前連結会計年度は312百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入490百万円があった一方、長期借入金の返済による支出が345百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年6月30日に、2026年5月期までに売上高50億円、営業利益20億円を目指す中期目標を発表しておりましたが、中期目標の1年以上の前倒し達成を実現すべく、今後も既存サービスの積極的な営業展開や機能開発に加え、中長期の成長を見据えた新サービスの開発等への投資を行っていく方針であります。

プロフェッショナルサービス事業では、一部の大口顧客の広告予算の動向が不透明であるため、減収を見込んでおりますが、ソーシャルログインやデータフィードSaaSとして確固たるマーケットポジションを確保しているSaaS事業では、増収を見込んでおります。DX事業では、2022年5月期中に連結子会社となったシッピーノ株式会社及び株式会社フラクタの損益が、2023年5月期からは年間を通じて連結損益に貢献することに加え、複数のShopifyアプリによる収益が積み上がるため、大幅に増収を見込んでおります。結果として、2023年5月期の連結売上高は3,681百万円（前期比22.5%増加）と見込んでおります。

一方、当社グループの2023年5月期の連結業績利益予想につきましては、現在連結範囲の変更の可能性のある交渉中の案件が存在するため、当面は非開示とし、確定後速やかに開示いたします。

上記の当社グループの連結業績予想は、現在入手可能な情報に基づいて可能な限り織り込んだものとなります。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、現時点においては軽微なものと判断しております。今後の市場の動向に応じて見通しに変更となる場合は、適時に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,193	3,636
売掛金	1,312	1,189
前渡金	375	348
その他	43	339
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	4,915	5,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29	58
その他(純額)	14	14
有形固定資産合計	43	73
無形固定資産		
のれん	404	1,262
顧客関連資産	939	829
無形固定資産合計	1,343	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	14	110
繰延税金資産	72	149
その他	78	90
投資その他の資産合計	164	350
固定資産合計	1,552	2,515
資産合計	6,467	8,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,532	1,349
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	170	270
未払法人税等	259	277
賞与引当金	59	34
その他	232	430
流動負債合計	2,255	2,861
固定負債		
長期借入金	1,510	1,740
繰延税金負債	300	269
固定負債合計	1,810	2,009
負債合計	4,065	4,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	465	16
資本剰余金	1,357	1,821
利益剰余金	543	1,146
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,366	2,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△0
その他の包括利益累計額合計	-	△0
新株予約権	32	77
非支配株主持分	2	87
純資産合計	2,401	3,148
負債純資産合計	6,467	8,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,587	3,005
売上原価	804	904
売上総利益	1,783	2,100
販売費及び一般管理費	893	1,170
営業利益	889	930
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	4	6
投資事業組合運用益	-	1
その他	1	0
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	15	16
持分法による投資損失	5	-
支払手数料	-	10
その他	0	0
営業外費用合計	21	26
経常利益	874	912
特別利益		
関係会社株式売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前当期純利益	874	918
法人税、住民税及び事業税	435	421
法人税等調整額	△62	△100
法人税等合計	372	320
当期純利益	501	597
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	28	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	472	602

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	501	597
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△0
その他の包括利益合計	-	△0
包括利益	501	597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	602
非支配株主に係る包括利益	28	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448	438	71	-	957	-	-	-	872	1,829
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	16	16			33					33
自己株式の取得				△0	△0					△0
資本金から剰余金への振替					-					-
株式交換による増加		902			902					902
親会社株主に帰属する当期純利益			472		472					472
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	-	-	32	△870	△837
当期変動額合計	16	919	472	△0	1,409	-	-	32	△870	571
当期末残高	465	1,357	543	△0	2,366	-	-	32	2	2,401

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	465	1,357	543	△0	2,366	-	-	32	2	2,401
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	7	7			14					14
自己株式の取得					-					-
資本金から剰余金への振替	△456	456			-					-
株式交換による増加					-					-
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602					602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	△0	△0	45	84	130
当期変動額合計	△449	463	602	-	616	△0	△0	45	84	747
当期末残高	16	1,821	1,146	△0	2,983	△0	△0	77	87	3,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	874	918
減価償却費	121	127
のれん償却額	47	79
株式報酬費用	32	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	15	16
支払手数料	-	10
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△1
持分法による投資損益 (△は益)	5	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△380	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	△197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	37
その他	28	△176
<b>小計</b>	<b>1,683</b>	<b>1,048</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△334	△408
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,333</b>	<b>623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△781
投資有価証券の取得による支出	-	△105
関係会社株式の売却による収入	-	14
その他	0	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11</b>	<b>△880</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	500
長期借入れによる収入	-	490
長期借入金の返済による支出	△170	△345
株式の発行による収入	33	14
非支配株主からの払込みによる収入	3	40
自己株式の取得による支出	△0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△312</b>	<b>699</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,009	443
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	3,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,193	3,636

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度より、シッピーノ株式会社及び株式会社フラクタの株式の取得により、同社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、FEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、プロフェッショナルサービス事業において外注が必要となる一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注費等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、プロフェッショナルサービス事業における広告運用代行収益について、従来より、顧客から受け取る対価の総額から広告媒体に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、当連結会計年度の期首以降においても純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は71百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しており、子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、「Anagrams」、「Feedmatic」、「DF PLUS」の主に3つのサービスにより構成しており、エンタープライズ企業を中心とした事業者に対し、データフィードやリスティングを活用したマーケティングの支援及びソリューションの提供を行っています。

「SaaS事業」は、「ソーシャルPLUS」、「dfplus.io」、「EC Booster」の主に3つのサービスにより構成しており、幅広い事業者に対し、ソーシャルログイン支援ツール、セルフサービスで高度なマーケティング設定が実施できるデータフィードマーケティング管理ツール、自動広告配信ツールを提供しています。

「DX事業」は、「App Unity」、「Rewire」、「FRACTA」、「TePs」、「Shippinno」の主に5つのサービスにより構成しており、主にEC事業者に対して、Shopify活用によるEC事業支援サービスやShopifyアプリ開発等を通じて、企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,980	601	4	2,587	-	2,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19	-	19	△19	-
計	1,980	621	4	2,607	△19	2,587
セグメント利益又は損失 (△)	791	154	△56	889	-	889
その他の項目						
減価償却費	118	2	0	121	-	121
のれんの償却額	47	-	-	47	-	47

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業 (注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,010	733	261	3,005	-	3,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	40	2	56	△56	-
計	2,024	774	263	3,061	△56	3,005
セグメント利益又は損失 (△)	878	300	△249	930	-	930
その他の項目						
減価償却費	120	4	2	127	-	127
のれんの償却額	47	-	32	79	-	79

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度より、株式取得により株式会社フラクタ及びビッペーノ株式会社を連結子会社としており、「DX事業」に含めております。また、新たに設立したFEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社としており、「DX事業」に含めております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プロフェッショナルサービス事業」の売上高及び売上原価は71百万円減少しております。「SaaS事業」「DX事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	329	プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	404	—	—	404	—	404

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	357	—	905	1,262	—	1,262

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	91円34銭	114円06銭
1株当たり当期純利益	18円88銭	23円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円21銭	22円63銭

（注）1. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を計算しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	472	602
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	472	602
普通株式の期中平均株式数（株）	25,045,016	25,976,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	928,581	649,080
（うち新株予約権（株））	(928,581)	(649,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回新株予約権285個 第6回新株予約権 1,021個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。